

東長沼地区

令和7年11月8日（東長沼自治会館）

No.	質問内容	回答
1	<p>南山地区の自治会等地域団体のインキュベート(※設立支援)について。 南山地区は2年後の2027年に区画整理が完了し、「新しいまち南山」が誕生する。この時期に併せて自治会、防災組織等の地域団体の設置、運営が必要になると思うが、稲城市としての見解を聞かせてほしい。</p>	<p>矢野口・東長沼・百村京王線以南地区(南山地区)の自治会設立については、新たに自治会を設けるかは市で強制できないが、自治会設立の希望があれば、設立に向けた支援を適切に行う。 南山地区の自治会設立は令和9年度に換地が終了するタイミングと考える。なお、自治会の運営はシステムを入れるなど活動の省力化も必要と考える。 最近では自治会から自主防災組織が欲しいという声が多いが、現在市では自治会がないところへ自主防災組織の設立を認めていない。 今後は新町の誕生に向け、自治会の必要性や支援を求める声がさらに高まることが予想されることから、引き続き自治会設立に向けた支援を丁寧に進める。</p>
2	<p>行政ではデジタル化を推進しているが、自治会もデジタル化が急務と考えている。 できれば、他の自治会とも連携して同じシステムを使いたい。 ・稲城市の行政システムの中で、自治会活動と関連する内容を教えてほしい。 ・自治会が導入するシステムとして推薦できるものを教えてほしい。</p>	<p>デジタル化については、市としても重要であると認識しており、市と自治会連合会の役員会等で議論を重ね、令和7年度は「デジタル活用」をテーマに事業実施や研修会を予定している。 市ウェブサイトにおいて、自治会など市民団体の情報を掲載できる専用サイトを開設した。団体のPRや会員募集、イベントの告知など、積極的に活用してほしい。 また、自治会向けアプリについては、これまでも自治会連合会を通じて情報提供を行っている。ただし、アプリの導入に際しては、現在無料で提供されているアプリであっても、将来的に有料化される可能性があるため、インシヤルコストやランニングコストに関する費用負担の課題を慎重に検討する必要がある。このため、アプリの選定にあたっては自治会の皆さまにおいて十分な検討を行い、住民の方々の同意を得た上で導入いただくことをお願いする。 デジタルの活用により役員の負担を減らせれば、成り手不足の解消にもつながると思う。一緒に考えていきたい。</p>
3	<p>JR稲城長沼周辺の土地区画整理事業について、スピード感を持って事業推進をお願いしたい。</p>	<p>土地区画整理事業については、第五次稲城市長期総合計画に基づき、計画的に事業進捗を図っているが、組合施行と異なり、市施行の区画整理は、地権者の合意を得る手続きが必要であるため、時間がかかることをご承知いただきたい。 今年度、駅北側の大規模商業施設が移転となったことから、今後は、駅周辺の事業効果を最大限に活かしていくため、駅北側の整備及び駅南側の駅前広場の整備を進める。 稲城長沼駅については、南側のロータリーがあかないと中々先に進まないが、多少の進展があった。北口と合わせて、劇的に進むというわけではないが、止まっていたものが動き出そうとしている状況である。</p>

No.	質問内容	回答
4	<p>バスの路線縮小に伴い見直しをされているが、計画している「南多摩駅～メモリアルパーク路線」において、JR稲城長沼駅に停車する方向で検討してほしい。</p> <p>現在の検討案では稲城長沼駅はルートに入っていない。</p> <p>もし、区画整理による道路整備が遅れていることが要因であれば、道路整備を優先して実施してほしい。または、バスルート変更も検討してほしい。</p>	<p>今回バスの路線見直しについては、バス事業者の運転手不足や、令和6年4月から施行されたバス運転手などに適用される「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」いわゆる「改善基準告示」を遵守する必要があることから、バス事業者がバス事業を維持していくために運転手の確保状況に応じた適正なバスの便数にすることが必要になったものである。地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項について協議を行う、各自治会・各市民団体の代表者、バス事業者、警察などで構成される「稲城市地域公共交通会議」等で今回の見直し方針を定め、路線案として定めたものである。</p> <p>ご質問のルートでの稲城長沼駅経由については、「稲城市地域公共交通会議」等において、現時点では、稲城長沼駅へのバスが通行するためには幅員等が不足する道路しかないことから、稲城長沼駅周辺土地区画整理事業によるいちよう並木通りまで道路整備が進んだ時点でルート変更を検討するとしている。</p>
5	<p>自治会活性化について</p> <p>自治会員減少は何らかの縛り(またはインセンティブ付与)を絡めないと止められないと考えている。縛りになるようなアイデアがありましたら教えてほしい。</p> <p>自治会が消滅した場合の行政への影響をお聞きしたい。</p>	<p>自治会員の減少は、地域社会の基盤に関わる全国的な課題であると認識している。</p> <p>そのため、市としては、災害など、いざという時の共助の重要性をアピールするなど、自治会加入のメリットを打ち出しているが、任意団体である以上、加入を縛ることは難しいと考える。</p> <p>自治会が消滅した場合の行政への影響としては、地域住民との円滑な情報共有が困難になることや、防災活動や地域行事といった行政と住民が協働して行う取り組みが停滞する可能性が挙げられる。さらに、自治会を通じて実現されてきた住民同士の支え合いやコミュニティの絆が弱まり、孤立化が進むことも懸念される。このような状況下では、地域の活力が失われ、住み心地の低下にもつながると考える。</p> <p>市としても自治会や住民の皆さまと連携し、持続可能な地域づくりに向けて引き続き取り組んでいく。</p>